

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

## I 基本的事項

## 1 団体の概要

団体名	逗子市	国調人口(H22.10.1現在)	58,340人
構成団体名		職員数(H23.4.1現在)	428人
健全化判断比率の状況	<input type="checkbox"/> 財政再生基準以上 <input type="checkbox"/> 早期健全化基準以上 ( 年度)		
	計画期間:		

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計に属する全職員（地方公務員法第3条3項の特別職を除く。）について、平成23年4月1日現在で記入すること。ただし、教育長及び4月1日付け退職者は除くこと。

3 「健全化判断比率の状況」欄については、平成20年度又は平成21年度の決算において当該団体の健全化判断比率が財政再生基準又は早期健全化基準以上である（又は予定である）場合、該当するものをチェックするとともに、該当する決算年度を（ ）内に記入すること。その場合には、財政再生計画又は財政健全化計画の計画期間を併せて記入すること。

## 2 財政指標等

財政力指数	0.937	(21年度)	経常収支比率 (%)	99.0	(20年度)
財政力指数(臨財債振替前)			将来負担比率	84.8	(20年度)
実質公債費比率 (%)	4.4	(21年度)			

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。

また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 財政力指数(臨財債振替前)については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

## 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日]

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にシを付けた上で、当該市町村合併に伴い実施（予定）の行革の内容等の要旨を記入すること。また、要旨については、別紙としても差し支えないこと。

## 4 財政健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	逗子市財政健全化計画
計画期間	平成23年度～平成27年度
既存計画との関係	逗子市行財政改革基本方針（平成23年度～平成26年度）
公表の方法等	市ホームページへの掲載
基本方針	健全で弾力性のある財政運営を行うために徹底した行政改革を推進し、業務の合理化・効率化を行っていく。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

区 分		旧運用部： 年利5%以上 6%未満	旧運用部： 年利6%以上 6.3%未満	旧運用部： 年利6.3%以上 6.5%未満	合 計
		旧簡保： 年利5%以上 6%未満	旧簡保： 年利6%以上 6.5%未満	旧簡保： 年利6.5%以上 6%未満	
		旧公庫： 年利5%以上 5.5%未満	旧公庫： 年利5.5%以上 6%未満	旧公庫： 年利6%以上	
				うち年利7%以上	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額				
	補償金免除額				
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額			34,145.9	34,145.9
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額			-	

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。

3 後期に計画を提出する場合で、既に前期に承認された繰上償還希望額がある場合には、参考値として当該額を該当欄に（ ）書きで記入すること。

6 平成23年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 資 般 債 会 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会 計 債	消防庁舎建設事業			34,145.9	34,145.9
	消防庁舎建設事業	126,816.8		-	126,816.8
小 計 (A)		126,816.8		34,145.9	160,962.7
出 一 資 般 債 会 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		126,816.8		34,145.9	160,962.7

【旧公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成23年度9月期残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 資 般 債 会 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。

2 公営企業債のうち、当該地方公共団体の一般会計が負担するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）については、「一般会計出資債等」欄に記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	本市は大型事業所等がない住宅都市のため、歳入総額の3割程度を個人住民税に依存しているなかで、景気の低迷や少子高齢化の進行に伴い市税収入が減少し、また、団塊世代の大量退職による人件費の増大や扶助費の増加などにより、人件費比率や経常収支比率の高止まりが続いている。				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 651 608 712">課題 ①</td> <td data-bbox="608 651 1436 712">経常収支比率の改善</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="403 712 1436 824">平成19年度以降95%を超える水準で推移しており、経常経費の削減が課題となっている。 [平成21年度] 99.6% 県内平均 95.0%</td> </tr> </table>	課題 ①	経常収支比率の改善	平成19年度以降95%を超える水準で推移しており、経常経費の削減が課題となっている。 [平成21年度] 99.6% 県内平均 95.0%	
	課題 ①	経常収支比率の改善			
	平成19年度以降95%を超える水準で推移しており、経常経費の削減が課題となっている。 [平成21年度] 99.6% 県内平均 95.0%				
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 824 608 884">課題 ②</td> <td data-bbox="608 824 1436 884">人件費比率の縮減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="403 884 1436 996">消防、清掃、学校給食などを直営で維持していることもあり高い状況にある。</td> </tr> </table>	課題 ②	人件費比率の縮減	消防、清掃、学校給食などを直営で維持していることもあり高い状況にある。	
	課題 ②	人件費比率の縮減			
消防、清掃、学校給食などを直営で維持していることもあり高い状況にある。					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 996 608 1057">課題 ③</td> <td data-bbox="608 996 1436 1057">特別会計繰出金の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="403 1057 1436 1169">過度の繰出金が一般会計の財政を圧迫している。</td> </tr> </table>	課題 ③	特別会計繰出金の適正化	過度の繰出金が一般会計の財政を圧迫している。		
課題 ③	特別会計繰出金の適正化				
過度の繰出金が一般会計の財政を圧迫している。					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 1169 608 1229">課題 ④</td> <td data-bbox="608 1169 1436 1229">土地開発公社に対する債務の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="403 1229 1436 1341">土地開発公社の先行取得土地の簿価が約24億円ある。</td> </tr> </table>	課題 ④	土地開発公社に対する債務の削減	土地開発公社の先行取得土地の簿価が約24億円ある。		
課題 ④	土地開発公社に対する債務の削減				
土地開発公社の先行取得土地の簿価が約24億円ある。					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 1341 608 1402">課題 ⑤</td> <td data-bbox="608 1341 1436 1402"></td> </tr> </table>	課題 ⑤				
課題 ⑤					
留意事項	歳入の主要要素となる市税収入は、人口の高齢化・減少化に加え、景気の低迷を受けて減少する見込みであるため、行財政改革に積極的に取り組むことが不可欠となっている。				

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 (計画前5年度) (決算)	平成19年度 (計画前4年度) (決算)	平成20年度 (計画前3年度) (決算)	平成21年度 (計画前々年度) (決算)	平成22年度 (計画前年度) (決算見込)	平成23年度 (計画初年度)	平成24年度 (計画第2年度)	平成25年度 (計画第3年度)	平成26年度 (計画第4年度)	平成27年度 (計画第5年度)
地方税	10,325	10,439	10,640	10,074	9,719	9,450	9,547	9,557	9,567	9,456
地方譲与税等	1,057	858	732	698	676	651	651	651	651	651
地方特例交付金	376	78	144	141	109	83	83	83	83	83
地方交付税	177	371	668	760	1,283	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
小計(一般財源計)	11,935	11,746	12,184	11,673	11,787	11,404	11,501	11,511	11,521	11,410
分担金・負担金	138	139	153	148	146	182	184	186	188	191
使用料・手数料	345	344	348	357	370	315	351	337	337	337
国庫支出金	1,457	1,401	1,405	2,521	2,489	2,682	3,503	3,431	2,770	2,698
うち普通建設事業に係るもの	261	134	115	141	131	115	167	976	871	201
都道府県支出金	708	736	781	807	935	754	745	800	758	765
うち普通建設事業に係るもの	85	55	53	52	91	6	6	22	25	10
財産収入	37	36	25	49	54	13	13	13	13	13
寄附金	21	1	24	3	12	1	1	1	1	1
繰入金	452	473	5	545	191	401	1	1	1	1
繰越金	1,244	929	875	650	651	400	600	600	600	600
諸収入	133	145	316	168	210	171	171	171	171	171
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,477	990	921	1,332	1,360	1,339	2,511	2,635	1,288	1,150
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	17,947	16,940	17,037	18,253	18,205	17,662	19,581	19,686	17,648	17,337
人件費 a	5,512	5,364	5,443	5,705	5,140	5,357	4,910	4,965	4,901	4,891
うち職員給	3,689	3,531	3,502	3,453	3,252	3,214	3,193	3,170	3,147	3,132
物件費 b	2,199	2,317	2,288	2,437	2,554	2,733	2,712	2,778	2,834	2,850
維持補修費 c	162	197	208	219	240	276	346	249	248	248
a + b + c = d	7,873	7,878	7,939	8,361	7,934	8,366	7,968	7,992	7,983	7,989
扶助費	2,029	2,097	2,196	2,301	3,274	3,548	3,608	3,669	3,731	3,794
補助費等	479	504	530	1,439	521	526	548	562	552	526
うち公営企業(法適)に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	1,706	813	582	808	1,093	478	2,858	2,884	823	512
うち補助事業費	951	242	217	169	401	204	2,573	2,579	335	219
うち単独事業費	755	571	365	639	692	274	285	305	490	293
災害復旧事業費	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,529	1,611	1,740	1,715	1,787	1,908	1,847	1,884	1,768	1,772
うち元金償還分	1,209	1,293	1,437	1,426	1,505	1,567	1,550	1,554	1,402	1,293
積立金	509	453	610	90	12	1	15	127	324	317
貸付金	48	48	50	48	48	48	48	48	48	48
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,843	2,622	2,740	2,835	2,676	2,787	2,689	2,520	2,419	2,379
うち公営企業(法非適)に対するもの	1,123	1,018	1,025	957	854	807	769	650	549	509
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	17,016	16,026	16,387	17,603	17,345	17,662	19,581	19,686	17,648	17,337

【財政指標等】

(単位：百万円、人)

区 分	平成18年度 (計画前5年度) (決算)	平成19年度 (計画前4年度) (決算)	平成20年度 (計画前3年度) (決算)	平成21年度 (計画前々年度) (決算)	平成22年度 (計画前年度) (決算見込)	平成23年度 (計画初年度)	平成24年度 (計画第2年度)	平成25年度 (計画第3年度)	平成26年度 (計画第4年度)	平成27年度 (計画第5年度)
形式収支	931	875	650	651	860	0	0	0	0	0
実質収支	784	867	614	589	847	0	0	0	0	0
標準財政規模	10,750	10,861	11,505	11,664	11,850	11,564	11,564	11,564	11,564	11,564
財政力指数	0.98	0.97	0.96	0.94	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
実質赤字比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率 (%)	94.0	96.1	99.0	99.6	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
実質公債費比率 (%)	12.5	4.4	4.4	4.4	4.8	5.4	5.8	6.1	5.5	5.2
地方債現在高	16,960	16,656	16,140	16,046	15,901	15,673	16,634	17,715	17,601	17,458
積立金現在高	1,286	1,265	1,874	1,430	1,252	857	871	878	1,041	1,197
財政調整基金	675	721	1,221	969	781	386	400	407	570	726
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特定目的基金	611	544	653	461	471	471	471	471	471	471
職員数	481	469	456	454	434	429	426	423	420	418

注 実質公債費比率は、平成21年度(平成18年度から平成20年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成20年度欄に、平成22年度(平成19年度から平成21年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成21年度欄に、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

項目	IIの課題番号	具体的内容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	—	—
2 経常経費の見直し		
○ 定員管理	②	・集中改革プランの定員管理の数値目標を超える形で定員削減を行った。 目標値515人→461人の▲54人に対し、実績値→459人の▲56人（対象は全会計） ・民間委託の推進などを前提に、一般職給料表(2)が適用される技能労務職員の退職者不補充をもって、総量的に削減を行っていく。
○ 給与のあり方		
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方	②	・給与構造の見直しについては、実施済み（平成18年10月）。 ・地域手当支給率については、国基準と同じ15%へ移行した（平成23年度）。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	②	・平成20年3月の「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」に従って、国の行（二）俸給表を勘案しつつ取り組んでいく。 ・具体的には、退職不補充を原則として、事務・事業の見直しや民間委託等の推進により、職員数の削減に取り組んでおり、今後は給与面においても業務の性格や内容を踏まえつつ、市民の納得と支持を得られるよう、給与制度の運用及び給与水準の更なる適正化を図る。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	②	・退職時特昇制度を廃止した（平成18年度）
◇ 福利厚生事業のあり方		・人事行政・給与等に関する状況と合わせて公表し、市民の理解が得られるものとなるよう同事業の点検・見直しを行い適正に実施していく。 ・健康保険組合等の事業主負担については、法令等の定めに基づき適切に行っている。
○ 物件費、維持補修費等の見直し	①	・施設の老朽化により維持補修費は増加傾向になる見込みであるが、各施設において修繕の優先順位を決めて予算の平準化を図る。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	①	・現在18の公の施設について指定管理者制度を活用しており、今後も公の施設の設置目的を効果的に達成すると判断された場合には積極的に活用していく。
○ その他	③	・受益者負担の適正化により、法定外の繰出金を最小限に収め、特別会計繰出金の適正化を行う。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項目	IIの課題番号	具体的内容
3 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保		・資産・債務の管理のあり方を見直し、未利用財産の売却促進や資産の有効活用など改革の具体的な内容、手順および実施時期を公表する。
4 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	④	・土地開発公社の先行取得土地の簿価が約24億円あるため、順次買い取りを進める。
5 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表		・「逗子市人事行政の運営等の状況について」を作成し市ホームページに掲載し公表している。
◇ 財政情報の開示		・財務書類4表を作成し市ホームページに掲載し公表している。
○ 行政評価の導入		・平成19年度にこれまでの手法を見直して、平成20年度事業分から総合計画実施計画事業の自己評価による一次評価及び市民委員による二次評価を実施している。
6 その他		

- 注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとに付した課題番号を「IIの課題番号」欄に記入すること。
- 2 今後行う行政改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている団体について行政改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する団体については、計画前5年間に取り組んできた行政改革に関する施策についても記載すること。
- 3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う行政改革推進効果」の「年度別目標効果額」を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 4 財政状況が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態であっても、財政状況を良好な状態に維持するため又は更なる財政健全化のために講じている歳出削減策等があれば、当該施策を記入すること。
- 5 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果【新規計画策定団体】

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 経常経費の見直し	民間委託等を推進するとともに、平成23年に実施した事務事業総点検結果などを活用し経常経費を削減する。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	地方債を発行するにあたっては事業内容を精査し最小限に抑えるなど適正な借入償還に努める。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	受益者負担の適正化により法定外の繰出金を最小限に抑える。
4 その他	

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」又は「財政再生計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 各項目への記入に当たっては、Ⅳに掲げた施策又は財政健全化法に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：百万円）

課 題	項 目	実 績					計 画 前 5 年 度 実 績	目 標					計 画 合 計	
		平成18年度 （計画前5年度） （決算）	平成19年度 （計画前4年度） （決算）	平成20年度 （計画前3年度） （決算）	平成21年度 （計画前々年度） （決算）	平成22年度 （計画前年度） （決算見込）		平成23年度 （計画初年度）	平成24年度 （計画第2年度）	平成25年度 （計画第3年度）	平成26年度 （計画第4年度）	平成27年度 （計画第5年度）		
	実質公債費比率	12.5	4.4	4.4	4.4	4.8		5.4	5.8	6.1	5.5	5.2		
	地方債現在高	16,960	16,656	16,140	16,046	15,901		15,673	16,634	17,715	17,601	17,458		
	人件費（退職手当を除く）⑰3,742	3,689	3,531	3,502	3,453	3,252		3,214	3,193	3,170	3,147	3,132		
	改善効果額	53	211	240	289	490	1,283	38	59	82	105	120	404	
	特別会計繰出金の適正化 ⑰2,848	2,843	2,622	2,740	2,835	2,676		2,787	2,689	2,520	2,419	2,379		
	改善効果額	5	226	108	13	172	524	0	0	50	50	50	150	
	〇〇〇													
	改善効果額													
							計画前5年間改善効果額 合計	1,807	改善効果額 合計 A					554
								Aのうち公営企業会計加算分 B					158	
								(Bの内訳) 下水道会計への加算額					158	
								〇〇会計への加算額						
								A - B					396	
								<参考> 補償金免除額 (旧資金運用部資金)						

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 「Aのうち公営企業加算分 B」欄については、平成19年度から平成21年度までの間に当該団体の公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還の適用を受け、平成22年度以降に引き続き当該公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還の適用を受ける場合であって、当該公営企業会計における経営改革の改善効果額が当該公営企業会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること（ただし、公営企業会計に加算できる改善効果額は、普通会計に係る改善効果額が旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る部分に限る。）。

○ 人件費削減施策の内訳（改善効果額積算内訳）

・ 職員数の削減 (H23)	38	38	38	38	38
・ 職員数の削減 (H24)		21	21	21	21
・ 職員数の削減 (H25)			23	23	23
・ 職員数の削減 (H26)				23	23
・ 職員数の削減 (H27)					15